

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：ヨーロッパの苦悩、EUの試練、「ユーロ」の危機

執筆者：前駐ベルギー大使 坂場 三男氏

要旨（以下の要旨は2分10秒でお読みいただけます。）

今年（2015年）のヨーロッパは、新年早々のパリでイスラム過激派によるマホメット風刺画掲載の新聞社襲撃から年が明けました。EU（欧州連合）内では1990年代後半から人の移動の自由が認められ、アラブ諸国から流入したイスラム人口の増加で深刻な「人種・宗教の対立」を引き起こしています。一方、EUの共通通貨ユーロを巡りギリシャなどの大幅赤字国が資金流出に直面して、ユーロ崩壊の危機も懸念されています。

このように、経済規模では北アメリカを上回り世界のヨーロッパが、今大きな試練に立たされています。今回は、EUの本部を首都ブリュッセルに置く前駐ベルギー大使・坂場三男氏に、ヨーロッパ、EU、ユーロの現状と今後について解説していただきます。

ヨーロッパ諸国（50か国）は、旧西欧を中心に1993年にEU（現在28カ国）として統合を果たし、安定した経済成長と「欧州モデル」と呼ばれる社会保障で発展を遂げて来ました。2002年にはEU共通通貨のユーロが導入されています（EUから19カ国加盟）。しかし、米国発のリーマンショック（2008年）等の影響でEU諸国の成長率は大幅に低下しました。この中でドイツだけが一強となり、欧州中央銀行（ECB）では今年3月から量的緩和の緊急措置を発表しましたが、今後高い成長率を実現できるか、不透明です。

ユーロは、東西統一ドイツで強固となったドイツを警戒するフランス等がマルクの消滅と引換えにまとめられた政治的な決定の賜物です。ユーロは導入国に対し、財政政策などを監督する制度がなく、財政基盤の弱いギリシャ等では財政赤字から資金流出が続き、EUとECBでは多額の協調融資を行う対応を余儀なくされています。ギリシャでは緊縮財政に反対する政権が発足し、ユーロを巡る危機はなお予断を許しません。

また、ヨーロッパではEU発足とユーロ創設で「モノとカネ」の市場統合が進み、次には「ヒト」の移動の自由でその統合を深化させようと「シェンゲン協定」（1997年）が結ばれました（22カ国）。しかし、これが東欧諸国からの安い労働力の流入を招き、イスラム教徒難民の増加によるイスラム過激主義の台頭がテロを引き起こしています。

昨年4月にはロシアが隣国ウクライナを編入し周辺諸国に深刻な脅威を引き起こしました。現在欧米諸国ではロシアに対する制裁措置を打ち出していますが、EUとロシアは実体経済面で相互に密接な関係にあり、ウクライナ問題は勝者のいない国際紛争になる気配が濃厚です。

このようにヨーロッパでは閉塞感が漂い、欧州統合が民意を反映することなく進行している状況を指して「民主主義の赤字」と言われます。しかし、加盟国国民の直接選挙で選ばれた欧州議会とその執行機関・欧州委員会との「議員内閣制度」的な仕組みが確立されればEUは「国家連合」としての民主的な制度整備が進むものと期待されます。共通通貨ユーロもそのメリットが多く、ユーロに生じた「隙間」を埋める努力が求められます。欧州委員会では2010年代の経済社会戦略「欧州2020」や多額の「官民投資計画」を策定しており、その成果が期待されます。「EU、ユーロの崩壊」との過激な見出しに振り回されることなく、再生への備えを怠ってはならない、と結ばれています。

テーマ：ヨーロッパの苦悩、EUの試練、「ユーロ」の危機

前駐ベルギー大使 坂場三男

1. 混迷を深めるヨーロッパ

ヨーロッパの2015年はパリで発生したイスラム過激派によるテロ事件で始まった。マホメットを揶揄する風刺画を掲載した新聞社とユダヤ系の商店が襲われ、警察官2名を含む15名が殺害された。この事件は表現の自由を封殺しようとするイスラム過激派に対する広範な「大衆の怒り」を惹起し、それが強い反イスラム感情のうねりになっている。2001年9月11日に米国で起きた同時多発テロ事件が米国民の反イスラム感情を大きく刺激した構図に似ているが、ヨーロッパではアラブ諸国などからの移民流入によるイスラム人口が2千万人以上に膨らみ、地元の極右勢力や人種差別主義者と摩擦を繰り返してきた背景があるだけに事態は別の意味でより深刻である。若者の失業率が高い労働事情も状況を複雑にしている。米国ではイスラム過激派との闘いは国家安全保障の問題であったが、ヨーロッパでは同時に「人種・宗教の対立」という社会問題としての側面が色濃い。政治家や有識者が人種的偏見に警鐘を鳴らせば鳴らすほど一般大衆レベルにおいて排外主義的な風潮が広がるという悪循環にはまり込んでいる。「大衆の怒り」の矛先は身近にいるアラブ・イスラム系の住民に向かうと同時に、これらの移民を受け入れてきた政府の対応や「人の移動の自由」を定めたEUのシェンゲン協定の是非の問題にまで発展しつつある。

ヨーロッパの経済状況がもう少し良ければ雇用も改善し、社会に希望も見えてくる筈だが、2007年の金融危機や2008年のリーマンショック以降世界的な景気低迷の中であって、なかなか状況打開の糸口が見えて来ない。加えて、2010年からはギリシャの債務危機に端を発する南欧諸国の財政赤字の問題とこれへの対応の遅れから、欧州単一通貨「ユーロ」に対する国際的な信認が薄れている。今年1月にギリシャの総選挙で反緊縮派が政権をとったことは事態を更に複雑にし、混迷の度を深める結果となっている。他方、デフレ対策としてこの3月から欧州中央銀行（ECB）はユーロ誕生後初めてとなる「量的金融緩和」に着手しており、欧州債券市場で南欧諸国（特にイタリア、スペイン）の国債利回りが大幅に低下したことで財政規律の問題が再浮上している。EU条約は加盟国に財政赤字の抑制を求め、債務国の債務を肩代わりすることを禁止している（いわゆる「非救済条項」）が、新たな事態は対応を誤れば「タガのゆるみ」を齎し（もたらし）、別の意味でユーロの信認を損なうリスクを抱えることになる。ECBの読み通り景気回復が得られるかも不透明である。



こうした中で、昨年3月に発生したウクライナ問題は欧州各国、特にロシアと国境を接する国々に安全保障の面で深刻な脅威を生み出している。冷戦終結後20年を超える「平穏な時代」が突然終焉し、今や、ヨーロッパでは「新冷戦」という言葉も聞かれる。旧ユーゴからイラク、アフガニスタンまで域外の紛争解決に関与して来たヨーロッパは、改めて域内防衛の重要性を思い知らされている。また、ウクライナの問題は一連の対ロ制裁措置によって深刻な経済問題にもなっている。貿易や投資やエネルギー供給の面でロシアとの関係を発展させてきた多くの欧州諸国にとって、ロシアとの関係悪化による経済的ダメージはアジアに住む我々が想像するより遥かに大きい。クリミア半島から東部ウクライナをめぐるロシアとの角逐（かくちく）は俄かには打開の糸口が見えず、長

期戦の様相を呈しており、相互に引くに引けない状況になっている。ロシアを政治的・経済的パートナーとする外交戦略は見直しを迫られている。

昨年5月の欧州議会選挙では、極右勢力やEU懐疑派と呼ばれる政党が議席を伸ばした。EUの東方拡大によって欧州市民を歓喜させた欧州統合の進展はわずか10年で大きな失望に変わりつつある。こうした流れは今後EU各国で行われる国内選挙にも影響を及ぼし、既成政党にとって深刻な危機をもたらすのではないかとの見方も出ている。伝統的にヨーロッパを牽引して来た政治勢力の支持基盤は確実に蝕まれている。今、ヨーロッパは第二次世界大戦後最大の危機に直面していると言っても過言ではなく、この局面を打開できなければ長期的な「混迷の時代」に陥ることになる。欧州統合のプロセスにもブレーキがかかり、最悪の場合は「プロセスの後退」のリスクすらある。さて、これからヨーロッパはどこに向かうのか。2015年。ヨーロッパの人々は自らにこの疑問を問い続けなければならない。



2. 長引く経済低迷とデフレ懸念

20世紀の後半から21世紀の初め、ヨーロッパ諸国は欧州統合の果実を享受し、安定した経済成長を達成して、「欧州モデル」と呼ばれる充実した社会保障制度を確立して来た。特に、ドイツや北欧諸国は経済の構造改革を進めて財政の安定化を図りつつ、同時に雇用状況を改善するという難しい舵取りに一定の成果を収め、「強いヨーロッパ」を体現した。これに対し、ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルといった南欧諸国（とアイルランド）はユーロ圏の「ぬくもり」に包まれ、「強いヨーロッパ」の余得にも与かって（あずかって）分不相応にも見えた給与・年金の上昇とその結果としての生活水準の向上を享受して来たのである。北のヨーロッパが作った製品が南のヨーロッパに大量に輸出され、これを買うためのお金も北から南へとじゃぶじゃぶ流れ込んだ。不思議なことに、誰もこれを不審に思わなかった。こうした様相に変化が見え始めたのは2007年頃からである。米国発の金融危機（サブプライムローン問題とリーマンショック）は対米依存度を深めていた欧州金融機関を直撃、EU加盟国のGDPの成長率は大幅に低下し、失業率も上昇した（2008年のEU成長率は前年の2.9%から0.9%に低下、ユーロ圏は0.8%）。ユーロ圏をリードするドイツがインフレ気味の経済状況を危惧して緊縮財政に転じ、金融を引き締める必要を唱え始めた矢先の出来事である。この年の直接投資の落ち込みは激しく、域内投資が△45.7%、域外への投資が△26.8%、域外からの投資が△52.1%という惨状になった。この影響は翌2009年に更に顕著に現れ、EU全体のGDP成長率は△4.2%、うちユーロ圏は△4.5%に落ち込み、貿易額も輸出が△18.3%、輸入が△20.9%というかつてない大幅減少となった。その上、2009年末にはギリシャの財政赤字の「粉飾事件」が勃発するという「泣き面に蜂」の事態が生じたのである。

その後も、EU諸国のマクロ経済状況は改善しないどころか、悪化の一途を辿っている。特に、ユーロ圏では、2010年と2011年こそそれぞれ2.0%、1.6%の経済成長を見せたものの、2012年が△0.8%、2013年が△0.5%、そして昨年も0.9%にとどまっている。消費者物価指数も昨年は0.4%に落ち込み、昨年12月からは4ヵ月連続でマイナス（各々△0.2%、△0.6%、△0.3%、△0.1%）を記録し、デフレが懸念される状態になっている（今年3月、欧州中央銀行〈ECB〉が発表した2015年の消費者物価見直し改定値は0.0%）。個々の国を見ると、ドイツの孤軍奮闘だけが目立ち、「一強多弱の時代」になっていることを覗かせる。こうした状況を打開するための窮余の一策としてとられた措置がECBによる「量的金融緩和」である。今年3月9日に着手されたこの緊急措置ではユーロ域内の金融機関から月600億ユーロのペースで国債などを（向こう

1年半に亘って) 買い取り続けることが予定されており、1兆ユーロを超える大量のおカネが市場に流れ込むことで物価を押し上げることが期待されている。日米両国で既にとられている措置だが、19カ国が参加するユーロ圏においては財政政策が十分に統一されている訳ではなく、国債金利が低下すれば再び安易な国債発行に走り、財政規律のタガが外れる懸念なしとしない。ドイツなど緊縮派の国々では自国納税者の負担が増えることへの不満が増幅されつつある。欧州委員会は今年の実質成長率を1.3%、来年を1.9%と予測し、ECBは2017年に2%を超えるという強気の景気見通しを発表しているが、ユーロ安・原油安及び超低金利の追い風はあるものの域内外の需要の弱さもあってその実現を懐疑的に見る専門家も多いようである(表1)。

(表1) EU諸国の経済見通し(2015年)

	実質GDP 成長率	失業率	インフレ率	財政収支 対GDP比	政府債務残高 対GDP比
ドイツ	1.1%	5.1%	1.2%	0.0%	72.4%
フランス	0.7%	10.4%	0.7%	-4.5%	98.1%
イタリア	0.6%	12.6%	0.5%	-2.7%	133.8%
スペイン	1.7%	23.5%	0.5%	-4.6%	101.2%
ポルトガル	1.3%	13.6%	0.6%	-3.3%	125.1%
ギリシャ	2.9%	25.0%	0.3%	-0.1%	168.8%
英国	2.7%	5.7%	1.6%	-4.4%	89.5%
ユーロ圏	1.5% (←1.0%)	11.3%	0.0% (←0.7%)	-2.4%	94.8%
EU28カ国	1.3%	10.0%	0.1%	-2.7%	88.3%

欧州委員会 2014年11月6日公表
但し、赤字は2015年2月、緑字は同3月修正分

3. 欧州単一通貨「ユーロ」の危機

ギリシャの債務危機が2010年春に発生して5年になる。この間、「ユーロ」の崩壊が懸念されたが、何とか持ちこたえている。欧州単一通貨「ユーロ」の創設はEUの歴史における一大事業であったが、その崩壊プロセスには創設時の何倍ものエネルギーが必要になると言われている。まさに「重大過ぎて崩壊させられない」のである。「ユーロ」の創設は1992年にオランダのマーストリヒトで開催された欧州首脳会議の場で決定された。この1992年という年はベルリンの壁が崩壊し東西ドイツが統一されてから2~3年後のことである。統一ドイツは人口が8千万人、欧州最大の国家になった。第二次世界大戦の記憶が完全に消え去った訳ではない欧州の国々、特にフランスにとってはドイツの統一は冷戦の終結を象徴する出来事として歓迎される一方で、過去の忌まわしい戦争の記憶が頭をよぎるのは避けがたかった。特に、世界最強の通貨と言われたドイツ・マルクが欧州を支配するのではないかと懸念は実に深刻であった。フランスからすれば東西ドイツの統一を認める代償としてマルクの消滅(新たな欧州単一通貨の

創設)をドイツに要求したのだと言われている。「ユーロ」の誕生は一見して市場統合の当然の帰結であるが、その本質は欧州の安全保障にかかわる優れて政治的な決定であり、この点を見落とすと「ユーロ」の防衛にかける独仏両国をはじめとする欧州諸国の確固たる決意を見誤ることになる。

統一ドイツの側からも自国通貨を放棄する見返りとして、「ユーロ」導入国が財政規律を厳格に守り物価を安定的に保つことを要求した。いわゆる「安定成長協定(SGP)」である。ドイツにとって物価の安定はナチス・ドイツが台頭した時代の悪夢を再び呼び起こさないために不可欠の政策であり、第二次大戦後、ブンデスバンク(ドイツ中央銀行)が死守して来た絶対方針だった。「安定成長協定」の骨子は、国の債務残高をGDPの60%以下にすることと財政赤字を3%以下にすることであり、インフレ率は2%未満でそれに近いレベルに保つことである。ユーロ圏諸国がこの協定を順守すれば欧州単一通貨「ユーロ」は域内経済の安定的発展に寄与し、国際的な信認も得ることが出来る筈だった。フランクフルトには欧州中央銀行(ECB)が設立され、ユーロ圏統一金融政策に移行した。「ユーロ」の正式導入は1999年1月、実際にユーロ紙幣・硬貨を市民が手にしたのは2002年1月で、マーストリヒト条約の調印から10年の歳月が過ぎていた。

現在、「ユーロ」を導入しているEU諸国は19カ国、このほかに非EU国ながらユーロを自国通貨としている国が6カ国(モナコ、バチカンなど)ある。モンテネグロやコソボのようにユーロ圏との合意なしに言わば勝手に「ユーロ」を自国通貨にしているところもある。新通貨「ユーロ」は米ドルに肩を並べる国際通貨になることが期待されたが、実際の道のりは極めて厳しい。誕生当初こそ欧州各国が単一通貨のメリットを享受したものの、導入国による財政政策(国債の発行権を含む)と税制はバラバラであり、銀行も共通の監督下になく、各国が好き勝手に振る舞える状況が「ユーロ」の信認に大きな問題を投げかけることが分かって来た。安定成長協定に定める「財政赤字3%以下」のルールは景気低迷期の財政支出増によって独仏両国ですら守れず、いわんや南欧諸国にとっては厳しすぎるのが判明したのである。その最大の事例が2009年末に暴露されたギリシャの大幅な財政赤字だった。

ギリシャは2001年にユーロを導入したが、安定成長協定を守っていることを偽装し、2009年10月の政権交代を機に財政統計を粉飾していたことが暴露された。何と、2008年のギリシャの財政赤字は5.0%どころか7.7%だったし、2009年の赤字見通しに至っては「GDP比3.7%」と発表されていたものが何と15.4%に更に悪化している。2010年に入るとギリシャの国債は暴落し、これを大量に保有していた欧米諸国(特にフランス、ドイツ、英国)の金融機関の中には経営破綻するところも出た。キプロス(2008年のユーロ導入国)のような小さな国は多額の不良債権をかかえて外国投資ファンドの餌食となり、財政基盤の弱いイタリア、スペイン、ポルトガルなどの南欧諸国でも資金流出が続き、国際金融市場で資金が調達出来ない危機に陥ったのである。こうした「ユーロ」の危機を克服するため、EUとECBはIMFの協力を得ながら、ギリシャに合計で2,600億ユーロを協調融資し、ユーロ導入国全体の信認を守るために7500億ユーロという巨額の資金を積み上げ、「欧州安定メカニズム(ESM)」という融資保証の制度を構築せざるを得なかった。他方、これを契機に域内金融機関に対するECBの監督権限が大幅に強化(2014年11月から稼働)され、「単一破綻処理制度」の創設(2016年1月運用開始予定)と合わせて多年の懸案だった「銀行同盟」が事実上成立した(預金保険制度の統一については協議継続中)し、2011年に導入された「ヨーロッパ・セメスター」制度によって加盟国政府の予算に対する欧州委員会の事前審査も厳格に行われるようになった。更に2013年に発効した新財政協約では各国の単年度財政赤字をGDP比



で0.5%以下にすること、しかも締約国に対して国内法によって財政規律を定めることまで求めており、結果として共通財政政策に向けて一步近付くことになったのは不幸中の幸いだったかも知れない。しかし、今年の1月にギリシャで行われた総選挙で緊縮財政路線に反対する政権が誕生したことは沈静化しつつあった「ギリシャ危機」を再燃させている。財政再建策の継続をめぐるEUとギリシャ新政権との交渉は2月末に一先ず決着し、同国への金融支援は4ヵ月間延長されることになったが、新政権が提示した財政構造改革案の中身は詰まっておらず、4月末に設定された合意期限まで更に攻防が続くことになり、状況は予断を許さない。



4. 国際テロとシェンゲン協定

市場統合の深化のプロセスにおいて「モノとカネ」の次は「ヒト」である。しかし、人の移動の自由は市民生活に直結するため、同一の文化と生活レベルの国の間で進められる必要がある。欧州において最初に国境検問の廃止を決めたのは1985年、ドイツ、フランスとベネルクス諸国の5ヵ国の間だった。シェンゲン協定と呼ばれるこの合意はEUの枠外で取り決められたものだが、1997年のアムステルダム条約においてEUの合意事項として取り込まれた。しかし、EU諸国の中には英国のようにこれに参加しない国もあり、現在は域外国を含む22ヵ国がシェンゲン協定の当事国になっている。当事国の間では、査証の免除と出入国審査の共通化が図られ、警察当局の捜査協力や刑事司法協力も進んでいる。一般国民や海外からの旅行者にとっては真に有り難い制度である。

しかし、今、シェンゲン協定は多くの試練に晒されている。その第一が労働者の域内移動に関わる問題である。21世紀に入ってEUが東方に拡大し、東欧諸国がこの協定に参加するようになると、これらの国々からの労働者が高い賃金を求めて西欧諸国に流入するようになり、あちこちで摩擦を引き起こしている。経済が低迷する西欧諸国では若者を中心に失業者が増えており、そこに東欧諸国から労働者が流入して安い賃金で働くため、職を荒らすライバルと見做されている。更に、事態を悪化させているのは、夢を抱いて西欧まで来たものの結局職を見つけられず浮浪者や物乞いになったり犯罪に走る者が出てきていることだ。治安の悪化は相当に深刻である。もう一つは難民の受け入れに関わる問題である。アフリカや中東・アラブ諸国から亡命して来る者は後を絶たず、一旦いずれかの国で難民として認定されればシェンゲン域内を自由に移動出来るため、難民認定制度の共通化は図られてはいるものの、依然として取扱いにバラツキがあり、これがシェンゲン参加国の間で摩擦を引き起こしている。特に、北アフリカからの難民流入が頻繁なイタリア（およびスペイン）にとっては実に悩ましい事態になっている。国連によればイタリアには昨年だけで海を渡って到着した難民が14万人を超える（洋上転覆による溺死者は3500人）。現在、ヨーロッパにおけるイスラム教徒の人口は2千万人を超えていると言われており、若者がイスラム過激主義に染まりテロに走る傾向が強まっていることも、警察当局を悩ませている。彼らは、シェンゲン域内を自由に移動出来るため、容疑者を追跡するのがますます難しくなっている。人の移動の自由を定めるシェンゲン協定の「理想」と、テロや一般犯罪の多発という「現実」との間には余りにも深い溝が出来ている。今年2月、EUの非公式首脳会議はテロ阻止を目的とする域外との国境管理強化の方針を打ち出しており、この6月から新たな国境警備措置が導入される。航空機乗客情報の共有などが柱だが、どこまで実効性のあるものになるか疑問なしとしない。

5. ウクライナ問題とヨーロッパの安全保障

2014年3月、ロシアが隣国ウクライナの領土（クリミア半島）を強引に編入するという事態が発生し、欧米諸国を震撼させた。東西冷戦の終結から四半世紀、ヨーロッパの人々は域内の軍事的紛争から完全に解放されたと信じていた。冷戦期にワルシャワ条約機構と対峙していたNATOは、域内防衛の任務を二の次にして、イラクやアフガニスタンにおける「危機管理」に重点を移していたのである。1994年の「パートナーシップ協力協定（PCA）」を基礎にロシアとの対話と協力を深めていた欧米諸国にとって突然のロシアの軍事侵攻は青天の霹靂以外の何物でもなかった。冷戦終結後、東欧諸国や旧ソ連圏の国々を次々にEUやNATOの加盟国にする欧米諸国の「政治攻勢」をロシアの人々（特にプーチン大統領らの守旧派）がどういう思いで耐え忍んでいたかの心情を完全に読み違えていた。事実、1990年に東西ドイツが統一した際に、これを容認したロシアはEU/NATOが（東欧諸国はともかく）ウクライナやベラルーシ、モルドバなど旧ソ連構成国には手を出さない（ロシア国境に西側兵力を展開しない）と了解したに違いない。こうした事情を最もよく知っていたのは旧東独出身であるドイツのメルケル首相（ロシア語が流暢）だった筈である。「欧州政治の機微に疎い米国に引きずられた」という思いが彼女の心底にはあるのではないか。

ロシアと再び対峙することになった欧米諸国はロシアに対する制裁措置を次々に打ち出すが、当然のごとくロシアも対抗措置を取る。現在、東ウクライナをめぐる2月12日の停戦合意にも拘らず一触即発の状況が続いており、状況次第で相互に追加的な制裁・報復措置の応酬があるかも知れない。しかし、次の措置があるとすれば、それは相互にダメージが及ぶ実体経済面での措置にならざるを得ない。しかし、冷戦終結後にEU諸国とロシアの経済関係は相当に緊密化しており、域内経済が低迷するEU諸国にとって余りに時期が悪すぎる感がある。金融危機が発生した2007年以降に限っても相互の貿易量は漸増している。2013年の実績で見ると、対ロ輸出が1194億ユーロで全輸出の2.6%（域外輸出の6.8%）、対ロ輸入は2053億ユーロで全輸入の4.6%（域外輸入の12.1%）に上る（表2）。

（表2） EU諸国の域外貿易の推移

（単位：10億ドル、%）

	輸 出				輸 入			
	07年	11年	12年	13年	07年	11年	12年	13年
総貿易額	3,881	4,337	4,515	4,567	3,990	4,414	4,552	4,429
域外比率	31.9%	35.3%	37.3%	38.2%	35.7%	38.2%	39.4%	38.0%
米 国	6.7%	6.0%	6.5%	6.3%	4.5%	4.2%	4.5%	4.4%
中 国	1.8%	3.1%	3.2%	3.2%	5.8%	6.6%	6.4%	6.3%
ロ シ ア	2.3%	2.5%	2.7%	2.6%	3.6%	4.5%	4.7%	4.6%
ASEAN	1.4%	1.6%	1.8%	1.8%	2.0%	2.1%	2.1%	2.2%
日 本	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	2.0%	1.5%	1.4%	1.3%

（出所：EU統計局）

これをEUと日本の貿易額に比較して見ると、EUからの輸出額で2倍強、輸入で3.5倍になる。特に輸入額が多いのはロシアの原油・ガスを大量に買っているからであり、一部のEU諸国はエネルギー源の大半をロシアに頼っている。EU全体の域外からのエネルギー輸入（2012年）で見るとガスの32%、石油の33%、石炭の27%がロシアからの輸入（ロシアから見れば80%以上がEU向け輸出）であり、これに加えて、EUはロシアから核エネルギー燃料（ウラン）の割り当てを受けている。これではとても「ロ

シアからのエネルギー輸入禁止」といった勇ましい措置はとれない。この3月、EU首脳は欧州委員会が2月に発表した「エネルギー同盟戦略案」をめぐって協議しているが、ロシアへのエネルギー依存を短期間に減らすことは困難であろう。そこで降って湧いたのが国際エネルギー市場における原油価格の暴落である。主要な原油輸出国であるロシアにとっては経済の根幹を直撃するダメージであり、輸入国である大半のEU諸国にとっては天の配剤とも言うべき僥倖（ぎょうこう）になっている。ウクライナ問題を解決する（ロシアが政策転換する）のは軍事でも政治でもなく「原油価格」になるかも知れないと見る専門家もいる。相互制裁と原油価格下落のダブル・パンチで今年のロシア経済は通貨ルーブルの暴落もあって、GDPの伸び率が4~7%のマイナス、2ケタ台のインフレになると見られており、欧米諸国との我慢比べにどこまで耐えられるのかという見方である。

いずれにしても、ウクライナ問題は勝者のいない国際紛争になる気配が濃厚である。1954年にフルシチョフ第一書記・首相（ウクライナ出身）の「気紛れ」で手放したクリミア半島の奪還に成功し、ウクライナの東部（および南部）で影響力を浸透させているロシアにとって全てがプーチン大統領の思惑通りに事が展開しているようにも見えるが、支払っている代償も極めて大きい。国際社会から孤立し、G8からも「価値観を共有し得ない国」として「排除」されている。プーチン大統領の悲願と言われていた「ユーラシア連合」結成の夢もウクライナの不参加が決定的となることで実質的な意味を失っている。他方、欧米諸国から見ると、経済的に（特にエネルギー資源の供給面で）ロシアに大きく依存し、「破産国家」の様相を呈するウクライナを自陣営に取り込むことは巨額の負債の共同保証人になるようなもので、（それでなくとも経済が低迷する現状においては）荷が重すぎる。全ての当事者にとって「進むもならず戻るもならない状態」は当面の間続かざるを得ず、誠に不幸な状況と言わざるを得ない。

6. ヨーロッパはどこに向かうのか



今、ヨーロッパには、政治、経済、社会の全ての面で深刻な閉塞感が漂っている。市井の人々の間には、欧州の統合や単一通貨「ユーロ」の導入が諸悪の根源であるかのような不満が増大しているように見受ける。特に、EUのエリート官僚（欧州委員会だけで3万人以上の国際公務員がいる）が自分たちの知らないうちに次々と国境の垣根が取り払われる一方、それがもたらす負の側面に何の手も打っていないという鬱屈（うっくつ）した感情は強い。最近、ヨーロッパでは「民主主義の赤字」という言葉が聞かれるようになった。欧州統合のプロセスが民意を反映することなく進行している状況を指す表現である。2005年に欧州憲法条約が国民投票に付され、フランスやオランダで否決されて葬り去られた筈なのに、その後、2007年末にリスボン条約が出来たときは議会の批准だけで発効し、欧州憲法条約の骨格をなす機構改革が実現しているのはどうしてなのか。EUの大統領職は欧州理事会常任議長に衣を変え、EU外相職は外交安全保障上級代表という名前で創設されている。「ユーロ」導入時の安定成長協定の縛り（しばり）で、不況打開のための国別の景気刺激策も打てず、貿易が赤字になっても為替の切り下げで調整することが出来ない。何も良いことはないではないか、という民衆の思いは特に南欧諸国においてポピュリズムの政治を生み、ナショナリスト的言論がメディアを風靡している。

それでは、これからのEUはどこに向かい、欧州単一通貨「ユーロ」はどうなるのか。私は、ヨーロッパの将来を占う鍵は欧州議会の役割にあると思っている。昨年5月の欧州議会議員の選挙では極右勢力やEU懐疑派議員の議席増が話題となったが、これは各国の国内議会選挙と異なり、足切りのない比例選挙制度が初めて全てのEU加盟国で導

入された結果であり、議会内における各党・各会派の勢力図には大きな変化は起こっていない。むしろ、過去最低の投票率の低さ（42.54%）の方を心配しなければならない。先述の「民主主義の赤字」の問題を解決するには、加盟国国民の直接選挙で選ばれた欧州議会こそ立法権を強化し、欧州委員会への監視機能を十全に果たす必要があるのではないか。確かに2009年末に発効したリスボン条約によって欧州議会によるEU予算及び国際条約の承認権限は格段に強化され、（EU理事会との共同決定ではあるが）立法権も付与された。それと、今回のユンケル欧州委員長（ルクセンブルグ元首相）の選出プロセスで欧州議会が決定的に重要な役割を果たしたことも注目しなければならない。議会最大会派が推薦した委員長候補を選任した初めての事例であり、いわば「議院内閣制度」に近い仕組みが見えてきた。欧州委員会の中立性が損なわれるのではないかと懸念の声はあるが、議会の勢力図と無関係に欧州委員長が決まる方がむしろ不自然であろう。また、議院内閣制度（のような仕組み）が確立されれば、欧州議会議員選挙への各国国民の関心も高まることが期待される。現在のEUが「欧州合衆国」になることはないであろうが、「国家連合」としての民主的な制度整備が着実に進められる可能性はある。

最後に、共通通貨の将来はどうか。先述の通り、ギリシャでの総選挙でEU懐疑色の強い政権が誕生したことで、同国が「ユーロ」から離脱する可能性まで予測する向きがあるが、ユーロ圏からの離脱はそれにとどまることの何倍もの不都合を覚悟する必要がある。財政規律を緩めることは当座の不満解消にはなろうが、新たな自国通貨（準備に数年を要する）の信認は地に落ち、スーパー・インフレが発生する一方、財政赤字を埋め合わせるための国内外での資金調達には困難となり、市中銀行からは預金が大量に流出して国民経済が破綻することは目に見えている。輸出企業や観光産業にとってのメリットも長期金利の上昇によって帳消しにされるどころか、破産の連鎖が起こる可能性すらある。そもそも、EU条約の解釈上、「ユーロ」からは離脱するがEUには留まるという選択肢はないはずであり、然りとすればEU脱退によってEUから得ている各種の補助金も当然なくなる。私は、2010年以降に「ユーロ」の管理体制がそれ以前に較べて格段に良く整備されたことに注目している。まだまだ「隙間」は残っているが、ユーロ圏諸国は問題が発生する都度、この「隙間」を埋める努力を辛抱強く続けるであろう。そもそもEUの歴史は危機の発生を契機に統合が進化するという「焼け太り」の歴史なのである。

EU・ユーロ経済の近未来を予想すれば、デフレ懸念も昨今の原油価格の暴落もあって、向こう数年はゼロ%すれすれの状況が続くと見られるが、世界的な景気回復を待たずとも、現在の地道な研究開発投資（GDPの3%）の結果が欧州産業の国際競争力強化という形で現れ、「ユーロ」安の追い風を受ければ中長期的にはEU域外への輸出がますます伸長することになるのではないか。10年間の経済社会戦略目標として設定された2000年代の「リスボン戦略」と2010年代の「欧州2020」の成果は軽視すべきではない。ユンケル欧州委員長が提唱している「官民投資計画」（3150億ユーロ）も今年半ばにはスタートする。また、今後、日・EU間のEPAが締結されれば、ビジネス・チャンスが拡大すると同時にお互いの経済競争も熾烈になるだろう。我々としては「EU（ユーロ）の崩壊」といったメディアの過激な見出しに振り回されることなく、その再生にこそ備えを怠ってはならない。これが2012年から14年にかけてブリュッセルで生活した私の実感である。



以 上



執筆者紹介

坂場 三男 1949年 茨城県出身
前駐ベルギー大使

【学歴・職歴】

1973年 横浜市立大学文理学部卒業
1973年 外務省入省
2004年 中南米局長
2006年 外務報道官
2008年 駐ベトナム大使
2010年 特命全権大使・政府代表（イラク復興支援調整、気候変動、文化交流担当）
2012年 駐ベルギー大使兼 NATO 日本政府代表
2014年 外務省退官
2015年 横浜市立大学教授